

平成 24 年 2 月 2 日



各 位

上場会社名 ミツミ電機株式会社
代表者 代表取締役社長 森部 茂
(コード番号 6767)
問合せ先責任者 総務部長 野口 晋弘
(TEL 042-310-5333)

緊急施策の実施と成長戦略についてのお知らせ

当社は、当社グループの事業環境の変化と経営状態を精査いたしました結果、平成 24 年 3 月期（以下“当期”）の連結業績予想を修正することといたしました。この現状を鑑み、喫緊の収益力改善と平成 25 年 3 月期（以下“来期”）以降の成長力回復を実現する為、本日の取締役会において緊急施策、及び成長に向けた戦略を決議いたしましたのでお知らせいたします。当社は、本施策と戦略の実施により継続的な企業価値の向上を実現してまいります。

1. 背景

現在の世界経済の状況は、北米地域の消費は回復傾向にはありますが、欧州地域では景気が停滞し、中国を中心とした新興国でも経済成長の鈍化が顕著となりつつあります。当電子部品業界においても、世界景気の低迷に加えて、EMS 企業と新興国の電子部品関連企業の市場におけるシェア拡大、電子機器の低価格化に伴い、数量増加と価格下落が継続しております。更には平成 23 年 3 月の東日本大震災、同年秋季のタイ国洪水被害等の影響により、当期の電子部品需要は横ばいもしくはマイナスの成長が予想されます。

このような事業環境の下、当社グループは競合他社が実現出来ない特徴ある製品を市場に提案し事業化を行ってまいりましたが、一部事業においては、現在の広範な製品群と事業領域を維持した場合、将来の収益力と成長力が大きく棄損されることが想定されます。また、当社の方針である中国・フィリピンを中心とした海外製造拠点の技術・管理機能の強化により、国内拠点においては規模の最適化及びコストに見合った価値を生み出す機能と領域への集中が必須であるとの判断に至っております。

2. 直近の収益力改善施策

別紙「平成 24 年 3 月期第 3 四半期決算短信【日本基準】（連結）」にてお知らせしましたように、平成 24 年 3 月期第 3 四半期において 217 億 7 百万円の四半期純損失を計上いたしました。かかる状況を鑑み、緊急に以下の収益力改善施策を実施いたします。

(1) 退職金制度見直しによる固定費削減

かねてより検討を行ってまいりました退職金制度の見直しにおいて、来期以降の固定費削減を目的に、移行措置として一部管理職社員を対象に退職加算金を付加する施策を実施いたします。更に、同様の施策を一般社員へ適用することにつきましても、現在、労働組合と協議を行っております。なお本施策により、当期第 3 四半期末の国内人員 2,836 人のうち 1 割程度の減少、当期に約 50 億円の特別損失の計上、来期に 20 億円超の固定費削減効果を見込んでおります。

(2) 投資及び一般経費の削減

当期の設備投資について、見直し後計画である約 85 億円を直近で投資効果が得られない案件を中心に再度見直し、約 20 億円を目途に削減いたします。また、労務費を除く一般経費についても聖域なく削減を行います。なお、当施策による当期の営業利益と経常利益に与える効果は約 6 億円の損失減少を見込んでおります。

(3) 取締役の報酬返上及び管理職の賃金カット

当月より取締役の報酬一部返上及び管理職の賃金カットを実施いたします。なお、本施策の実施による当期の連結業績に与える影響は軽微です。

3. 減損損失による影響

当第 3 四半期に、半導体デバイス及び高周波部品に関わる固定資産を中心に 125 億 6 千 6 百万円の減損損失を計上いたしました。その結果、当期の連結損益への影響は、営業損失及び経常損失がそれぞれ約 13 億円減少する見通しであり、同額を当期の連結業績予想に織り込んでおります。また、来期については、営業利益及び経常利益が約 30 億円増加する見通しです。

4. 成長に向けた戦略

当社グループの収益力を高め、将来にわたる成長の実現に向けて、事業領域と事業拠点の「選択と集中」を実現することを目的に、以下の戦略を実施いたします。

- (1) 当社が価値を生み出すことの出来る成長領域を再度定め、人材を含めた経営資源を集中させます。成長領域は、既存の主力であるアミューズメント、スマートフォン・タブレットPC等の新携帯端末、電子化・情報ネットワーク化が進む車載エネルギーの 3 市場、及び当社が現在高い占有率を保持している個別製品市場といたします。
- (2) 減損損失を計上した半導体デバイスと高周波部品の 2 事業につきましても、現時点で市場競争力を保有し、将来も価値を生み出すことの出来る製品領域に経営資源を集中して、事業の再構築を行います。
- (3) 中国でのコスト上昇の影響を軽減することを目的に、フィリピン拠点の拡大と中国拠点からの生産移管を行います。また、中国国内でも生産品の再配分を行います。
- (4) マレーシア地域においては既に複数拠点から 1 拠点への統合を進めており、他事業拠点についても規模と機能の見直しを進めてまいります。
- (5) 国内拠点から海外拠点への生産管理機能の移管と技術の移植により、海外で事業が完結する組織体制を段階的に構築いたします。
- (6) 人員異動と組織再編により、海外市場で技術員が直接、販売促進活動を行う体制を構築いたします。
- (7) 事業の選択と集中、事業間のシナジー効果の創出を基本に、来期に向けて事業本部を含めた全社組織の再編を行うと共に、新たな人材の登用を行います。

(新組織体制につきましては、当社ホームページ等を通じて適宜お知らせいたします。)

以上